林グループ
林ホールディングズ株式会社

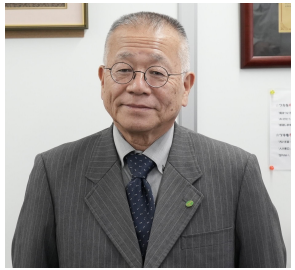
林グループDX戦略

初版策定：2025.08.01
改訂：2025.12.01

トップメッセージ

1000年続く未来を創るために

現在、建設・物流業界はかつてない転換期に直面しています。2024年問題に代表される労働環境の制約、資材価格の高騰、そしてAIをはじめとするデジタル技術の急速な進化は、これまでのビジネスの常識を根底から変えようとしています 。 もはや、従来のような「人海戦術」や「現場の頑張り」だけでは解決できない課題が増えており、私たち林グループにとって「現状維持」は緩やかな衰退ではなく、確実な後退を意味するという強い危機感を持っています 。そこで私たちは、グループ全体での持続的な成長を支えるDXに全社一丸で取組み、新たな価値創造に向け挑戦を続けてまいります。
DXは単なる技術導入や効率化ではなく、企業文化そのものを変革し更なる成長へと向かうための重要な経営戦略です。
地域社会にとってなくてはならない『信頼のパートナー』を目指し、全社員が誇りと喜びを感じられる組織を構築します。私たちの手で築く幸福の連鎖が、1000年先の未来まで笑顔と感謝で輝き続けるよう、邁進してまいります。



2025年12月1日
代表取締役　林 宗一

© HAYASHI GROUP

存在意義と企業理念

林グループのパーパスと企業理念

『笑顔と感謝で幸せを呼び1000年続く未来を創る』

林グループは、尽きることない笑顔で関わる全ての人々にありがとうを伝え、1000年先の未来の子供まで笑顔と感謝で溢れる幸せな世の中を創ることを存在意義としています。

『私たち林グループは、社会的存在価値を認められ、常に必要とされ続ける永続企業になることを目指します』

「社会に貢献するとともに、社員全員およびその家族の幸せを創造し、未来を担う子どもたちに誇れる会社を創っていきたい」。日々変化していく社会情勢に柔軟に対応し、1000年永続企業を目指していく上で、私たちが忘れてはいけない創業以来の想いです。土木事業や生コン事業など、現在私たちが行っている事業が永遠に続くとは限りません。だからこそ技術・商品・サービス、品質、そしてお客様に対して常に誠実に向き合っていく社風が「社会から必要とされる企業」として生き残るために欠かせないものと考えています。

© HAYASHI GROUP

DX推進の背景

環境変化と課題

外部環境の脅威

建設・物流業界においてデジタル化の波は急速に押し寄せており、「何もしないこと（現状維持）」自体が最大のリスクとなっています。DXへの取り組みが遅れることで、以下の3つの側面から市場淘汰される脅威に直面しています。

1. デジタル競争力格差による「ビジネス機会の喪失」 AIやデジタル技術は、ビジネスのルールそのものを根底から変えつつあります。競合他社がデジタル活用による原価低減、工期短縮、積載効率の最適化を進める中で、アナログな手法を維持し続ければ、価格競争力とスピードで圧倒的な差をつけられます。これは緩やかな衰退ではなく、市場における競争優位性を完全に失う「確実な後退」を意味します。

2. サプライチェーンからの「排除リスク」 脱炭素社会の実現に向け、CO2排出量の可視化や削減は、もはや企業の努力目標ではなく「取引条件」となりつつあります。大手取引先を中心に、デジタルデータによる環境負荷報告や、インボイス制度等の電子データ連携が必須化される中、これらの要求に対応できない企業は、サプライチェーンから排除されるリスクが高まっています。

3. 採用難と人材流出による「組織存続の危機」 「2024年問題」による労働環境の制約に加え、少子高齢化による人手不足は深刻です。デジタルネイティブ世代の労働者は、FAXや手書き帳票が主流の非効率な職場環境を敬遠する傾向にあります。DXの遅れは、新規採用の不振だけでなく、負担の大きいアナログ業務に疲弊した既存社員の離職を招き、事業継続そのものが困難になる「組織崩壊」のリスクを孕んでいます。

内部課題（3つの壁）

1.非効率な業務の壁
多くの業務プロセスにおいて、紙の帳票、電話、FAXといったアナログな手段が依然として主流を占めている。これにより、データの二重入力や転記ミスが発生し、確認作業や様々な資料作成に膨大な時間が費やされている。この非効率性は、社員が本来顧客に向き合うべき時間を奪い、生産性向上の最大の阻害要因となっている。

2.データ未活用の壁
各事業部、各拠点が個別のシステムやExcelでデータを管理しており、全社横断的なデータの集計・分析に多大な労力を要している。いわゆる「情報のサイロ化」が発生しており、蓄積されたデータが経営判断や現場の改善に活かされていない。この状態では、経営状況の把握が困難であり、市場変化への対応スピードが鈍化するだけでなく、AI導入の前提となる「質の高いデータ基盤」が欠如していることを意味する。

3.勘と経験への依存の壁
業務ノウハウがベテラン社員の頭の中にのみ存在し、形式知化されていない。いわゆる「KKD（勘・経験・度胸）」への過度な依存である。これにより、意思決定が個人の勘や経験に頼りがちで客観的な根拠に欠けさらに、技術継承が進まず人材の流動化に対する脆弱性が高まっている。熟練者が退職すれば、そのノウハウも同時に失われるリスクを抱えている。

© HAYASHI GROUP

林グループDX推進の目的

『笑顔と感謝で幸せを呼び1000年続く未来を創る』

① 「科学的経営」による顧客価値の最大化
従来の「勘と経験」依存から脱却し、全社員が客観的なデータに基づき判断する「データ武装経営」へ進化します。顧客データをグループ全体で統合・分析することで、お客様の潜在ニーズを先読みし、一人ひとりに最高の体験を提供できるパートナーを目指します。

② 従業員の幸福と「人間ならではの価値」の創出
デジタル技術による自動化・効率化で、従業員から単純な「作業」を減らし、創造的な「仕事」へシフトします。創出された時間は、ワークライフバランスの充実や、お客様との対話、新規事業の企画といった、人間にしかできない付加価値の高い業務に充て、働きがいと生産性を両立します。

③ Vision2030と永続企業の実現
「現状維持は後退」であるという認識のもと、デジタル変革を通じて俊敏で強靭な組織を構築します。DXを駆動力として、Vision2030に掲げる目標を達成し、社会から常に必要とされ続ける企業としてのデータ基盤を確立します。

© HAYASHI GROUP

ビジョン

林グループ
林ホールディングス株式会社

林グループが目指すもの

企業活動を通じてお客様、地域社会から必要とされることを常に考え、今　何が必要なのかお客様の声をしっかりと聴き、『今　何をなすべきか』お客様と共に考え、実践し、輝かしい未来を創造していきます。

Vision2030の実現に向けて

Vision2030および林グループDX戦略
本ビジョンおよびグループDXの目的を、代表取締役が2025年8月31日にグループ事業発展計画発表会で全社員に直接発信し、グループDX戦略をグループCDOが詳細を説明しました。また、方針や戦略は会長塾や部門会・社内報などを通じて継続的に社内に浸透させています。今後においては、コーポレートサイトやSNSなどを通じて社外への公開に努めてまいります。
※Vision2030は非公開となります。また、林グループDX戦略についても一部非公開となります。

© HAYASHI GROUP

DXビジョン

AIをはじめとするデジタル技術がビジネスのルールを根底から変えようとしている中、「現状維持は後退を意味する」との強い認識のもとデジタルトランスフォーメーション（DX）に挑み、データとデジタル技術を血液のように組織の隅々まで行き渡らせ、全社員が客観的なデータに基づき時流を先読みした的確な判断を下せる、俊敏で強靭な組織を実現します。

林グループがDXを推進し2030年に目指す姿

・グループ全体の顧客データを集約。データベースを構築し分析環境を整え活用することで、お客様一人ひとりに最高の体験を提供し深く信頼され地域社会と共に発展し社会から必要とされ続ける企業へ。

・デジタル技術の活用により従業員一人ひとりの生産性を向上させ、従業員が誇りを持ち安心して働き続けられる。時代と共に成長し続ける組織へ。

・全社員がデジタルを使いこなし自らの業務を改善し、新たな価値を創造できる人材集団へ。

© HAYASHI GROUP

ビジネスモデル

林グループは、建設・物流・環境といった地域インフラを支える事業基盤と、新たに獲得する「データとAI」の力を融合させます。単なる効率化にとどまらず、Vision2030を実現し、1000年先も地域・社会から必要とされ続けるための新たなビジネスモデルへ転換します。

1 「勘と経験」から「科学的経営」への進化

林グループ最大の特徴は、現場の「勘と経験（KKD）」を否定するのではなく、それを「データ」という共通言語に置き換える「データ武装経営」の実践です。過去の実績データや市場トレンドをAIに学習させ、需要予測やリスク検知を自動化します。これにより、「起きてから対処する」従来型ビジネスから、「未来を予測して手を打つ」提案型ビジネスへと質を転換します。

2 グループ総合力による「地域課題解決プラットフォーム」

建設、生コン、物流、など、林グループが持つ多角的な事業リソースを、縦割り（サイロ）から解放します。グループ共通の顧客データベースを基盤に、お客様の歴史やニーズを深く理解し、世代を超えて選ばれ続ける「仕組みづくり」を行います。

3 「笑顔と感謝」を生み出す人間中心のデジタル活用

私たちにとってDXは、「人が人間らしく輝く」ための手段です。事務作業や移動時間などの「付加価値を生まない時間」をデジタルで徹底的に削減します。そこで生まれた時間を、お客様への感謝を伝える対話や、仲間のための改善活動など、「笑顔と感謝」を生む創造的な活動へシフトします。

© HAYASHI GROUP

DX戦略

ビジョン実現のための重点戦略

『Vision2030』とグループDXを実現するため、以下の3つの柱と、それを加速させる2つの推進力に沿って戦略を段階的に推進します。

1. データ武装経営の実現

従来の勘と経験による経営から脱却し、全社員がデータに基づき判断しAIによる未来予測を武器に戦う「科学的経営」へ進化します。顧客データを統合・分析することで潜在的なニーズの把握やグループ各社（各事業部）が保有するデータを掛け合わせ、お客様の要求に深く貢献するパートナーを実現。

2. 人材の育成と進化

全社員が変革の主役となる組織を目指し、社員一人ひとりがデジタルを使いこなし新たな価値を創造できる人材集団となります。挑戦を称賛する人事制度を整え、一人ひとりの成長を支援します。また、外部の知見を積極的に取り入れ育成体制を強化を実現。

3. デジタル基盤の強化

デジタル技術による自動化・効率化は、従業員から「作業」を奪うが、「仕事」を奪うものではありません。創出された「時間のゆとり」は、仕事と生活の調和に充てられ健康経営の土台を構築するとともに、働く場所にとらわれない様々な働き方を実現する。また、お客様との対話や新規事業の企画といった創造的な業務へのシフトを可能にし「人間ならではの価値」の最大化を実現。

© HAYASHI GROUP

DX戦略

ビジョン実現のための推進力

『Vision2030』とグループDXを実現するため、以下の3つの柱と、それを加速させる2つの推進力に沿って戦略を段階的に推進します。

【推進力1】戦略推進の相乗効果最大化

自社リソースのみに固執せず、外部の知見を積極的に取り入れます。地域の大学との共同研究（産学連携）やIT企業、スタートアップとの連携を通じて最先端の技術（AI、IoT、ロボティクス）を導入する。また、林グループの変革プロセス自体をWebサイトやSNSで発信し、地域社会からの共感獲得とデジタル人材採用のブランディングにつなげる。

【推進力2】変革を牽引するDXAIソリューション部の強化

グループ全体のDXをリードする専門組織として「DXAIソリューション部」の機能を強化する。同部は、単にシステムを管理する「守り」の部門ではなく、各事業部の現場に入り込み、課題解決を「共創」する伴走支援部隊としての役割を果たす。現場と経営、技術とビジネスの橋渡し役となり、DXプロジェクトを成功に導く。

© HAYASHI GROUP

DX戦略

グループ共通DXとグループ各社（各事業）のDX

グループ全体DX

・BIツール導入によるデータ活用と意思決定の迅速化

・AI分析機能の活用による顧客データの一元管理と分析力強化

・クラウド型サービスへの移行による環境整備

・ペーパーレス化・電子承認（電子契約）・業務プロセスのデジタル化

・階層別デジタル研修の実施

・ノーコード開発の民主化

・人事システムの活用と人事評価制度との連携

グループ各社（各事業）DX

グループ各社は各々の事業領域においてDXに取組む

・顧客接点のデジタル化

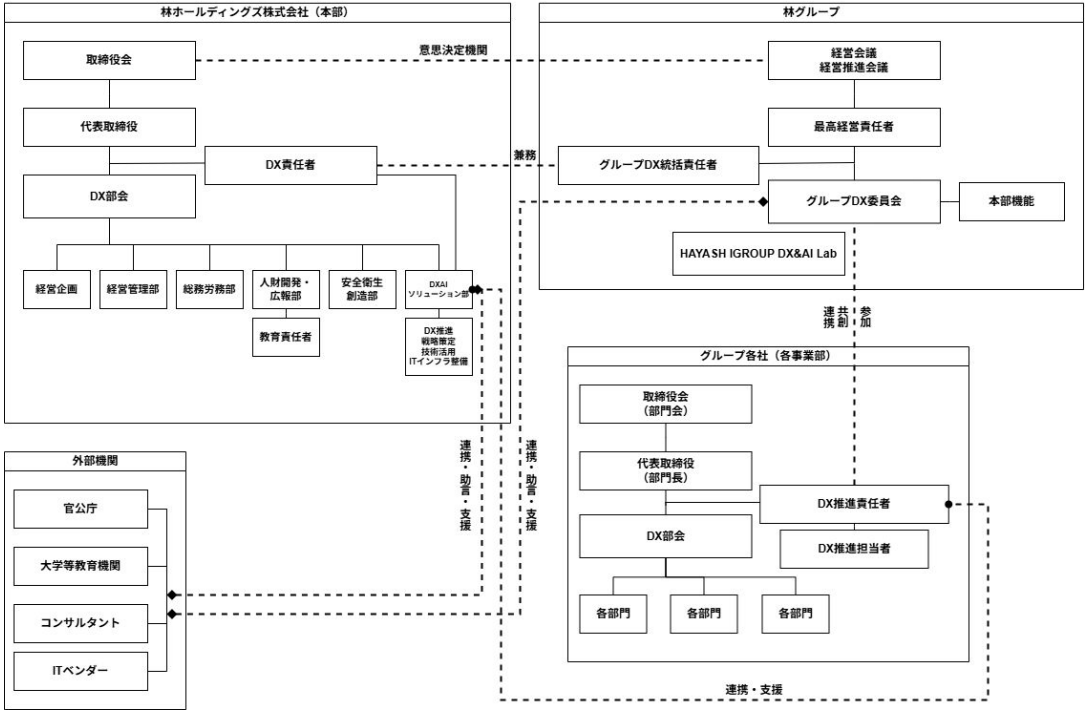
・グループシナジーによる新たな価値創造

・事業活動領域でのデジタル化および新たな価値創造

© HAYASHI GROUP

DX戦略

推進体制



経営主導かつ現場参加型の強力な推進体制

組織体制
最高経営責任者（CEO）：戦略の総責任者として意思決定を行います。
グループDX統括責任者（CDO）：DXAIソリューション部を率い、変革の司令塔となります。
DXAIソリューション部：単なるシステム管理ではなく、現場に入り込み課題解決を「共創」する伴走支援部隊として機能を強化します。
グループDX委員会・DX部会：定期的に開催し、現場の意見を吸い上げながら戦略のPDCAを回します。

外部連携
産学連携：地域の大学との共同研究やインターンシップを通じて、最先端技術を取り入れます。
パートナー連携：IT企業やスタートアップ、コンサルタントと連携し、外部知見を積極的に活用します。

© HAYASHI GROUP

DX戦略

CEO・CDOと現場が一体となった共創体制による推進強化

戦略・統括	実行・共創	外部連携
DX総責任者 （CEO）	グループDX委員会	官公庁 産学連携（地域の大学）
グループDX統括責任者 （CDO）	各部門DX推進責任者と担当者	ITベンダー
DXAIソリューション部	DX部会	コンサルタント

© HAYASHI GROUP

DX戦略の推進

林グループ
林ホールディングス株式会社

環境整備

戦略の3本柱に基づき、以下の環境整備を計画的に推進します。

1. データ武装経営の実現

地域社会から必要とされ続ける企業を目指し

1.BIツール導入によるデータ活用と意思決定の迅速化
全グループ会社の財務、営業、生産データをBIツールで統合・可視化する。月次経営数値のダッシュボード化による異常値の早期発見や、好調な事業への迅速な資源配分といった、経営判断のスピードと精度の飛躍的向上。

2.BIツールのAI分析機能の活用による顧客データの一元管理と分析
事業部ごとに分散管理されていた顧客情報を集約することで顧客属性、商談履歴、取引実績をグループ全体で統合・共有する。これにより、グループ横断的なクロスセルを可能とし、お客様ごとのLTVを最大化するマーケティングの展開と、単発の取引関係から、継続的なパートナーシップ関係の構築。

© HAYASHI GROUP

DX戦略の推進

林グループ
林ホールディングス株式会社

環境整備

戦略の3本柱に基づき、以下の環境整備を計画的に推進します。

2. 人材の育成と進化

人材の進化と全員参加型DXを目指し

1.階層別デジタル研修の実施
「デジタルは若手や専門家のもの」という意識を払拭し、全社員の底上げを図る。
全社員向け： ITリテラシー研修を実施し、セキュリティの基礎知識や一般的なSaaSツールの使い方を習得させる。
リーダー層向け： データ分析研修を実施し、BIツールを用いたデータドリブンなマネジメント手法を教育する。
専門人材向け： 外部講座の受講支援などを通じて、社内SEやデータアナリストを育成する。

2.ノーコード開発の民主化
現場の業務課題を最も理解しているのは、現場の社員自身であることから、ITベンダーに開発を丸投げするのではなく、社員自身がノーコードツールを用いて、業務アプリを開発・改善できる環境を整備する。
DX Kaizenの定着： 「紙の帳票をアプリにする」「日報をスマホで入力する」といった身近な改善を現場主導で推進する。ノーコード開発者を育成し、自律的な改善が連鎖する組織文化を醸成する。
3.人事システムの活用と人事評価制度との連動
人事システムへデジタルスキルの習得や、DXによる業務改善成果を人事システムにこれまでの研修実績や評価情報およびITを含めたスキル情報を集約し管理する。DXへの挑戦がキャリアアップや報酬に直結する仕組みを構築することで、社員のモチベーションを高め、変革への参加を促す。
挑戦した結果の失敗は許容し、むしろ学びとして評価する減点主義からの脱却を図る。

© HAYASHI GROUP

DX戦略の推進

環境整備

戦略の3本柱に基づき、以下の環境整備を計画的に推進します。

3. デジタル基盤の強化

従業員幸福企業を目指し

1.クラウド型サービスへの移行による環境整備
ITインフラをクラウドサービスへ移行する。これにより、システムの拡張性を確保し多様な働き方を実現する。また、インターネット環境さえあれば業務を継続できる環境を整備することでBCP対策を可能とし、従業員一人ひとりの生活環境に応じた安心して働ける環境を整備する。

2.ペーパーレス化・電子承認（契約）・業務プロセスのデジタル化
電子契約、電子請求書、経費精算、ノーコードツール等のシステム導入により、アナログな紙業務を徹底的に排除する。業務プロセスのボトルネックの可視化を行い人手依存のプロセスを優先的に効率化し実施するとともに、より生産性が高く人が担う創造性高い業務へシフトする。

© HAYASHI GROUP

DX戦略の推進

組織づくり・人材の育成および確保

組織づくり

・各社（各部門）の財務・営業
・生産データの統合・可視化
・各社（各部門）に分散していた顧客情報を集約し、グループ横断的な活用を促進
・DXAIソリューション部の強化によるグループ全体の推進加速
・各社（各部門）のDX推進責任者および担当者の明確化

デジタル人材の育成

・階層別デジタル研修実施
・人事制度との連携
・ノーコードツール等SaaSツール勉強会の実施

デジタル人材の確保

・専門人材の確保
・中途採用強化
・インターンの実施
・新卒採用

© HAYASHI GROUP

ITシステムおよびセキュリティ

戦略の3本柱に基づき、以下の環境整備とセキュリティ対策を計画的に推進します。

グループデータ連携基盤

・BIツール導入によるデータ活用と意思決定の迅速化
・AI分析機能の活用による顧客データの一元管理と分析

業務効率化と生産性の向上

・クラウド型サービスへの移行による環境整備
・ノーコードツールの導入と業務プロセスのデジタル化

情報セキュリティ強化

・クラウドバックアップによるBCP対策強化
・セキュリティルールの見直しとセキュリティ研修の実施

© HAYASHI GROUP

階層別研修と開発の民主化

階層別研修を継続的に実施し、現場（部門）が主体となって業務改善に取り組めるようノーコード開発の民主化を目指す。
さらに、人事制度と連携することで一人ひとりが変革の当事者として意識を変革する。

全社員	リーダー層	専門・開発	評価連動
ITリテラシー研修による基礎力向上とセキュリティ意識の徹底	BIツールを用いたデータドリブンなマネジメント手法の習得	ノーコード活用者の育成と社内SE・データアナリストの養成	人事システムによるスキル管理と、DX挑戦を評価する人事制度

© HAYASHI GROUP

事業継続のためのセキュリティとガバナンス

事業変革を支える強靭かつ俊敏なデジタル基盤の構築において、サイバーセキュリティ対策を最重要課題の一つと認識しています。

計画策定	実行と宣言	BCP強化
守るべき情報を明確化し、費用対効果の高い情報セキュリティ計画を策定	策定した計画に基づきセキュリティ対策を実行	クラウド化によるデータ保全と、災害時でも事業を継続できる体制の構築

© HAYASHI GROUP

戦略達成を測る重要指標

KPI

各指標については事業年度末に達成状況を確認し、PDCAサイクルにより定期的に見直しを行い、目指す姿の実現に向け継続的に取り組んでいく。
※KPIについては一部非公開
※実行計画に基づき段階的に取組みを実施

1.データ武装経営の実現	2.人材の育成と進化	3. デジタル基盤の強化
・BIツールの会議利用率 ・顧客満足度スコア	・IT（DX）研修受講率 ・ITパスポート取得者数 ・情報処理安全確保支援士取得者数 ・業務アプリ内製化件数	・余力創出率（業務時短） ・ペーパーレス化率 ・従業員満足度スコア

© HAYASHI GROUP

2030年に向けた実行計画

林グループ
林ホールディングス株式会社

基盤構築 (～2027.2)

「やればできる」という成功体験の共有
・グループ保有データの一元化
・BIツールによる経営数値のダッシュボード化
・クラウド移行とセキュリティ強化
・全社員向けデジタル基礎研修の開始

活用展開 (～2029.2)

「データで考え、デジタルで改善する」習慣の定着
・AI予測モデル (需要予測等) の本格導入。
・現場主導による業務アプリ開発 (ノーコード) の横展開。
・人事評価制度への「DX貢献」項目の正式導入

文化醸成 (～2030.8)

DXがDNAとなり、自ら進化し続ける組織へ
・データに基づいた意思決定の完全定着
・業務自動化による価値創造時間の創出
・次期中長期計画およびDX戦略の策定

© HAYASHI GROUP

ステークホルダーとの対話・連携

情報発信

WebサイトやSNSを通じ、DXの進捗状況を定期的に発信し、地域社会からの信頼を獲得する。

産学官連携

地域の大学や行政、スタートアップとの共同研究や連携を深め、外部の最新知見を積極的に取り入れる。

金融機関・株主

半期ごと（年次・中間）の進捗トピック取り纏めとネクストアクションの報告

© HAYASHI GROUP

林グループ

林ホールディングズ株式会社